

平成 20 年度市町村普通会計当初予算の概要について

県内市町村の予算規模は、前年度比 0.9% 減

平成 20 年度末基金残高見込額は、前年度比 5.4% の減

 **財政健全化法の施行を控え、総体として抑制基調**

本年度の市町村当初予算の状況を見ると、歳入面では、

- ・地方再生対策費の創設等により地方交付税が増加（前年度比 1.2% 増）

したことから、ここ数年の極めて厳しい状況は脱したものの、依然厳しい状況が続いている。

一方歳出面では、平成 20 年度決算より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が本格施行されることを見据え、

- ・定員の適正化等による人件費の減少（同 7.1% 減）
- ・単独事業費抑制による普通建設事業費の削減（同 1.6% 減）

等更なる行財政改革への取り組みが見られ、

- ・後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の開始に伴う補助費等の増加（同 13.3% 増）
- ・生活保護費や児童手当の増加等による扶助費の増加（同 1.9% 増）

等の増加要因があるものの、県全体の予算総額は 5,809 億 83 百万円、前年度に対して 55 億 71 百万円の減（同 0.9% 減）となっている。

一方、財源確保のため、多額の基金取崩しを行った結果、平成 20 年度末基金残高（712 億 36 百万円）は前年度比 5.4% 減少する見込みであり、依然として減少傾向が続いている。

なお、本年度は県内 40 市町村全ての当初予算が本予算として編成された。

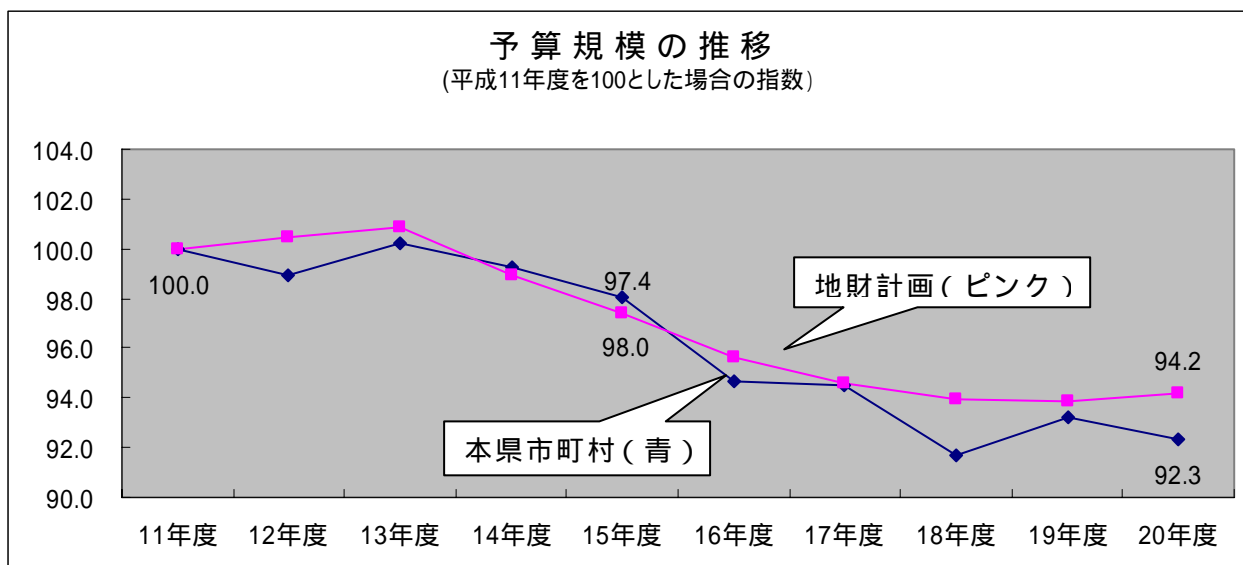
1. 予算規模

予算総額は、5,809億83百万円であり、平成19年度当初予算より55億71百万円の減（0.9%減）となっている。

市部と町村部それぞれを比較すると、市部の総額が97億84百万円の減（2.3%減）となっているのに対し、町村部は42億13百万円の増（2.5%増）となっている。

(単位：%)

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
本県市町村	1.1	1.1	1.4	1.0	1.3	3.4	0.2	3.0	1.6	0.9
地財計画	1.6	0.5	0.4	1.9	1.5	1.8	1.1	0.7	0.0	0.3



参考 1

1 予算総額

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
市 町 村 計	580,983	586,554	5,571	0.9	
内 訳	市 計	408,454	418,238	9,784	2.3
	町 村 計	172,529	168,316	4,213	2.5

(単位：百万円、%)

市 町 村 名		平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	増 減 率	市 町 村 名		平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	増 減 率
市	青森市	111,151	113,737	2.3	北 津 軽 郡	板柳町	4,965	5,260	5.6
	弘前市	64,251	67,280	4.5		鶴田町	5,066	5,151	1.6
	八戸市	80,094	82,169	2.5		中泊町	6,923	6,745	2.6
	黒石市	14,187	14,431	1.7	上 北 郡	野辺地町	4,938	4,800	2.9
	五所川原市	26,006	26,755	2.8		七戸町	9,551	9,289	2.8
	十和田市	28,174	28,609	1.5		六戸町	4,886	4,543	7.6
	三沢市	19,170	19,548	1.9		横浜町	2,889	3,017	4.2
	むつ市	29,082	28,950	0.5		東北町	12,688	9,936	27.7
	つがる市	21,569	21,860	1.3		六ヶ所村	10,483	10,615	1.2
	平川市	14,770	14,898	0.9		おいらせ町	8,786	8,782	0.0
東 津 軽 郡	平内町	5,499	5,503	0.1	下 北 郡	大間町	4,057	4,387	7.5
	今別町	2,078	2,189	5.1		東通村	10,000	11,250	11.1
	蓬田村	1,892	1,861	1.6		風間浦村	2,227	2,435	8.6
	外ヶ浜町	6,147	5,137	19.7		佐井村	2,925	2,406	21.5
西 郡	鯨ヶ沢町	6,808	7,051	3.4	三 戸 郡	三戸町	5,156	5,240	1.6
	深浦町	6,881	6,711	2.5		五戸町	8,648	8,424	2.7
中 郡	西目屋村	1,617	1,800	10.2		田子町	3,667	3,777	2.9
南 津 軽 郡	藤崎町	7,622	6,543	16.5		南部町	10,408	9,787	6.4
	大鰐町	4,888	4,987	2.0		階上町	5,004	5,107	2.0
	田舎館村	3,419	3,203	6.7		新郷村	2,412	2,379	1.4
						市 計	408,454	418,238	2.3
					町 村 計	172,529	168,316	2.5	
					県 計	580,983	586,554	0.9	

注：端数処理により、計等が一致しない場合がある。(以下同じ)

予算総額の増減率が大きい団体
増加

	団体名	増加率()	主な理由(事業年度)
1	東北町	27.7%	ながいも洗浄選別・貯蔵施設整備事業費の増(H19~20) 小中学校2校の改築等事業費の増(H18~24)
2	佐井村	21.5%	消防センター整備事業費の増(H19~20) 地域水産物供給基盤整備事業費の増(H13~23)
3	外ヶ浜町	19.7%	ごみ処理施設建設事業費の増(H19~22) 合併振興基金への積立金の増(H19~26)
4	藤崎町	16.5%	小学校改築事業費の増(H20~23) 学校給食センター建設事業費の増(H20)
5	六戸町	7.6%	小学校の改築事業費の増(H19~21) 霊園事業費の増(H20~)

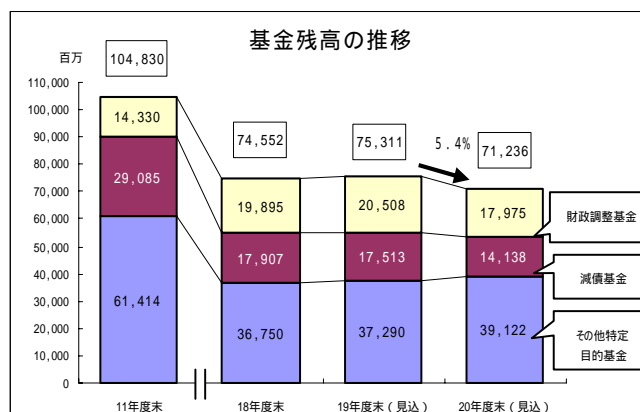
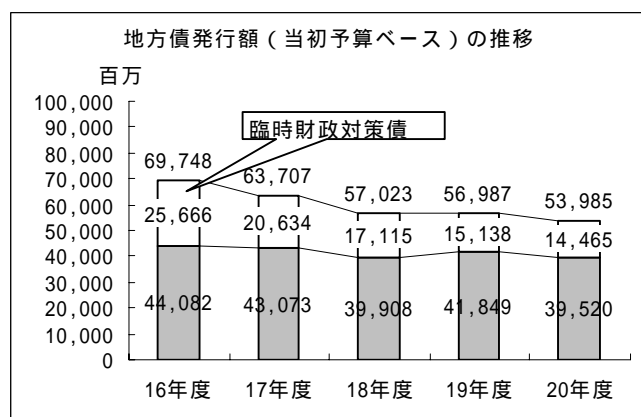
減少

	団体名	減少率()	主な理由(事業年度)
1	東通村	11.1%	統合中学校建設事業費の減(H17~19) 水産物供給基盤整備事業費の減(H14~19)
2	西目屋村	10.2%	定住促進住宅整備事業費の減(H17、19) 白神館改修事業費の減(H19)
3	風間浦村	8.6%	情報通信基盤整備事業費の減(H19) ふるさと農道整備事業費負担金の減(H15~19)
4	大間町	7.5%	小学校改築事業費の減(H17~20) 材木漁港整備事業費の減(H19)
5	板柳町	5.6%	中央アップルモール本体工事事業費の減(H13~19) 排水路整備工事事業費の減(H19)

2. 歳入

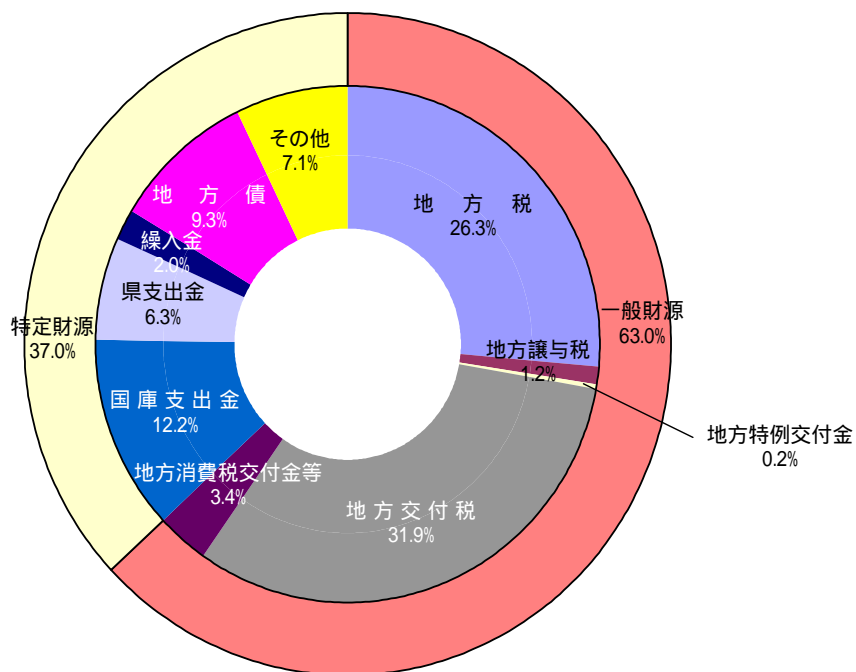
歳入の減は、地方再生対策費の創設等により地方交付税が、児童手当拡充及び減収補てん特例交付金の新設により地方特例交付金が増加したものの、基金残高減等による基金繰入金の減、普通建設事業費の抑制及び地方財政計画に基づく臨時財政対策債の減少等による地方債の減等が主な要因となっている。

一方、依然として基金の取崩しによる対応が続いており、平成20年度末基金残高(712億36百万円)は前年度比5.4%減少すると見込まれている。これは10年前(平成11年度末)の68.0%の水準である。



参考 2

歳入の構成比



参考 3

歳入内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率	地方財政計画 増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
一般財源	地方税	152,719	26.3	152,474	26.0	245	0.2
	地方譲与税	6,921	1.2	7,089	1.2	168	2.4
	地方特例交付金	1,389	0.2	1,290	0.2	99	7.7
	地方交付税	185,299	31.9	183,101	31.2	2,198	1.2
	(臨時財政対策債含み)	(199,764)	(34.4)	(198,239)	(33.8)	(1,525)	(0.8)
	地方消費税交付金等	19,650	3.4	20,479	3.5	829	4.0
小計	365,978	63.0	364,433	62.1	1,545	0.4	
(臨時財政対策債含み)	(380,443)	(65.5)	(379,571)	(64.7)	(872)	(0.2)	
特定財源	国庫支出金	71,147	12.2	72,486	12.4	1,339	1.8
	県支出金	36,795	6.3	34,044	5.8	2,751	8.1
	繰入金	11,648	2.0	17,306	2.9	5,658	32.7
	地方債	53,985	9.3	56,987	9.7	3,002	5.3
	(うち臨時財政対策債)	(14,465)	(2.5)	(15,138)	(2.6)	(673)	(4.4)
	(臨時財政対策債除き)	(39,520)	(6.8)	(41,849)	(7.1)	(2,329)	(5.6)
	その他	41,430	7.1	41,298	7.0	132	0.3
小計	215,005	37.0	222,121	37.9	7,116	3.2	
合計	580,983	100.0	586,554	100.0	5,571	0.9	

地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

その他は分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰越金、諸収入である。

一般財源と特定財源は、便宜上、科目で一律に区分している。

3. 歳出

歳出は、後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の開始に伴い補助費等が、生活保護費や児童手当の増加等により扶助費が増加したものの、

定員適正化等による人件費の減少

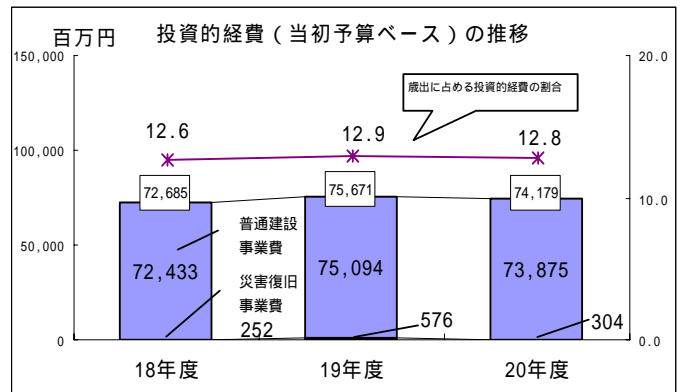
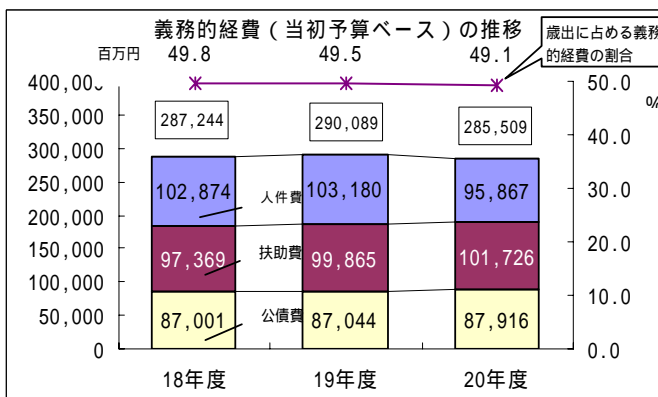
後期高齢者医療制度（長寿医療制度）への移行に伴う老人医療特別会計への繰出しの減少等による繰出金の減少

県議会議員選挙、県知事選挙及び参議院議員選挙の選挙経費皆減等による物件費の減少

単独事業抑制による普通建設事業費の減少

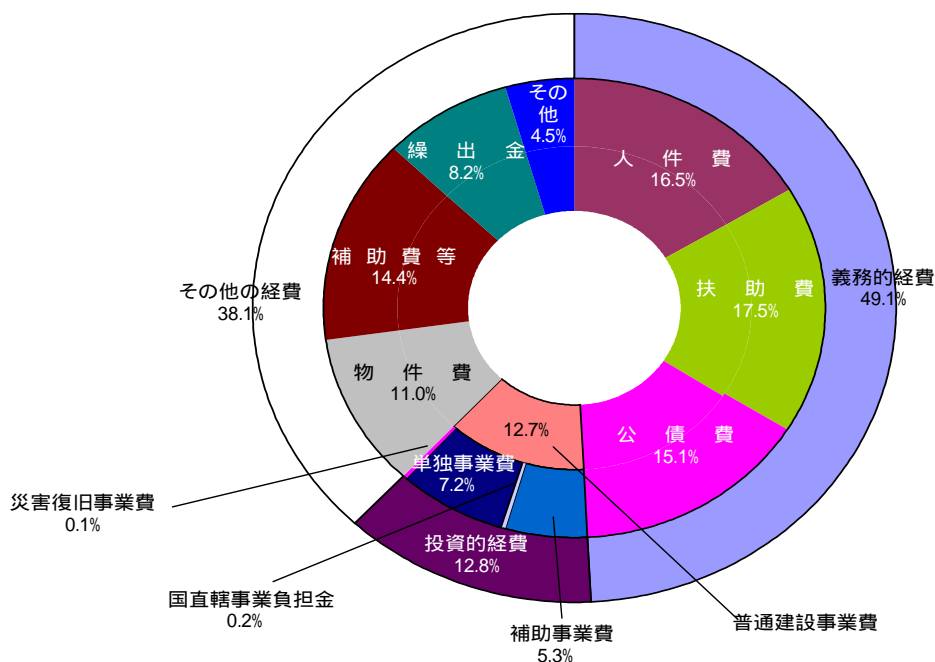
等により、全体として減となった。

一方公債費は依然高い水準を保持しており、この結果、義務的経費が歳出の49.1%を占め、昨年度（49.5%）よりは改善したものの、依然として硬直した財政構造となっている。



参考 4

性質別歳出の構成比



参考 5

歳出内訳

(単位：百万円、%)

区 分		平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
義務的費	人件費	95,867	16.5	103,180	17.6	7,313	7.1
	扶助費	101,726	17.5	99,865	17.0	1,861	1.9
	公債費	87,916	15.1	87,044	14.8	872	1.0
	小計	285,509	49.1	290,089	49.5	4,580	1.6
投資的費	普通建設事業費	73,875	12.7	75,094	12.8	1,219	1.6
	補助事業費	30,790	5.3	30,238	5.2	552	1.8
	国直轄事業負担金	1,265	0.2	1,157	0.2	108	9.3
	単独事業費	41,820	7.2	43,699	7.5	1,879	4.3
	災害復旧事業費	304	0.1	576	0.1	272	47.2
	小計	74,179	12.8	75,671	12.9	1,492	2.0
その他の経費	物件費	63,791	11.0	67,068	11.4	3,277	4.9
	補助費等	83,624	14.4	73,807	12.6	9,817	13.3
	繰出金	47,631	8.2	54,758	9.3	7,127	13.0
	その他	26,250	4.5	25,161	4.3	1,088	4.1
	小計	221,295	38.1	220,794	37.6	501	0.2
合 計		580,983	100.0	586,554	100.0	5,571	0.9